

第5回国内投資拡大のための官民連携フォーラムへの意見

2024年5月30日

日本商工会議所 会頭 小林 健

【現状認識】

- 日商が今月実施した調査では、中小企業の2024年度の設備投資実施(予定)割合は昨年度と同水準。昨年度より投資規模を拡大する企業も多く、設備投資意欲は依然として高い。このモメンタムを維持することが必要である。
- しかし、円安等によるコスト増や深刻な人手不足を背景とする防衛的賃上げ等の利益悪化要因が山積する中、設備投資の原資の減少による、投資意欲の腰折れが危惧される。

【必要な支援策】

- 政府においては、中小・中堅企業の投資意欲の拡大に向け、設備投資や省力化、デジタル化を推進する税財政措置を手綱を緩めることなく、より一層、強力に推進していただきたい。
- また、労務費増加分を含めた価格転嫁に加え、技術開発・イノベーションや知的財産の活用・保護、国内外での販路拡大の推進など、中小・中堅企業の付加価値向上に直結し、投資の原資の拡大に資する支援を、さらに強化されたい。
- あわせて、中小・中堅企業の投資の拡大にもつながる、大規模な国内投資の呼び込みに向けて、不足する産業用地の確保についても、国として、しっかりと支援していただきたい。

以上